



HEIWA PAPER

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,138	1.2	162	22.7	202	10.0	△231	—
24年3月期第3四半期	14,953	△5.6	132	△40.6	183	△30.9	50	△38.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△23.46	—
24年3月期第3四半期	5.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,877	43.6	7,360	43.6		
24年3月期	17,082	43.3	7,401	43.3		

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,360百万円 24年3月期 7,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	0.3	230	0.7	250	△11.6	△230	—	△23.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	10,116,917 株	24年3月期	10,116,917 株
25年3月期3Q	249,419 株	24年3月期	249,029 株
25年3月期3Q	9,867,748 株	24年3月期3Q	9,868,901 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金等の政策効果に支えられ順調な回復を続けてきましたが、世界景気の失速等の影響で、このところ弱い動きとなっています。堅調に推移してきた個人消費も、政策効果一巡に伴う自動車販売の反動減や消費者の購買意欲の低下等から、ここに来て息切れ感が出ています。また、企業の収益は、製造業を中心に減少傾向をたどっており、中国経済の減速が長引いていることから輸出の回復も遅れる等、わが国経済はいま後退局面に入りつつあります。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が完全復旧したものの、カタログ・チラシ向けといった主要品種の塗工印刷用紙の国内出荷は、依然、伸び悩んでいます。当第3四半期連結累計期間においては、段ボール原紙等の板紙が生産・出荷量ともに前年同期比マイナスで推移しており、年度初めには生産量で前年を上回るペースだった洋紙も、夏場以降は生産量・国内出荷量ともに減少傾向にあります。12月には一部に選挙需要も見られましたが、輸入紙の市場シェアが根強いこともあり、国内での荷動きは全体としてマイナス基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社は新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組んでまいりました。その結果、当社が主力としている特殊紙分野のファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙といった取扱い品目において、販売量は前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパーや高級印刷紙が減少し、全体では前年同期実績を下回りました。一方で海外子会社が欧米商品の売上げを伸ばし、業績向上に寄与いたしました。

その結果、売上高は151億38百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面では経常利益は2億2百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億34百万円の特別損失計上等により四半期純損失2億31百万円（前年同期は四半期純利益50百万円）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,976	27.6	3,859	26.9	△3.0
ファインボード	1,702	11.8	1,744	12.1	2.5
高級印刷紙	3,451	23.9	3,418	23.8	△1.0
ベーシックペーパー	3,536	24.5	3,568	24.8	0.9
技術紙	1,427	9.9	1,489	10.4	4.3
その他	336	2.3	290	2.0	△13.6
合計	14,430	100.0	14,370	100.0	△0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍出版物の表紙・カバー・見返しをはじめ、化粧品・食品パッケージ、カレンダー等に幅広く採用されました。しかし、出版物における部数減や需要家の用紙コスト削減の影響による市場の縮小傾向が大きく、販売量は前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は38億59百万円となり前年同期比3.0%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感において訴求力のあるファインボードは、パッケージ全般をはじめカレンダー台紙、CD・DVDケース、ブックレット等に幅広く採用されました。特に健康食品や医療品パッケージ、コンサートパンフレット等への採用機会が多く、販売量で前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は17億44百万円となり前年同期比2.5%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、企業のパンフレットや環境報告書、カタログ本文等の印刷仕上りの良さを必要とする印刷物に幅広く採用されました。また、環境対応型の新商品も徐々に市場へ浸透するようになり、新たなニーズを取り込むことができました。しかし、紙媒体の需要減やコスト削減による部数の減少で販売量が伸びず、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は34億18百万円となり前年同期比1.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、チラシや一般商業印刷物等に多く採用されました。また、被災した製紙工場の用紙供給面での回復傾向や森林認証紙の販売量の増加により、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は35億68百万円となり前年同期比0.9%の増加となりました。

[技術紙]

多種多様な機能性と付加価値を備えた技術紙においては、主力商品である合成紙・偽造防止用紙・滅菌紙等の定期品に加え、食品向け耐油紙や焼成用下敷きの採用により販売量が増加し、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は14億89百万円となり前年同期比4.3%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争が一層激化したことに伴い量販店の輸入品の取扱いや消費者の買い控え、製紙関連資材の販売量の減少により、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は2億90百万円となり前年同期比13.6%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少して、168億77百万円となりました。主な増加は、商品3億23百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金1億66百万円、有価証券1億円、固定資産1億30百万円、投資その他の資産1億19百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少して、95億17百万円となりました。主な減少は、短期借入金86百万円、未払法人税等59百万円、退職給付引当金28百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少して、73億60百万円となりました。主な減少は、利益剰余金2億80百万円、主な増加は、その他有価証券評価差額金2億26百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、「財政の崖」を一旦回避したアメリカ経済が住宅市場の改善や金融緩和策によって緩やかに回復することが見込まれる中で、わが国経済も輸出の増加を起点に徐々にプラス基調に転じるものと予想されます。また、遅れがちであった震災復興事業も政権交代により促進され、公共投資の増勢も底堅く続いていくものと思われまます。

紙業界におきましては、復興需要の本格化による内需の喚起が期待されるものの、需給バランスの悪化による販売競争の激化で価格が下がったことに加え、輸入紙の国内市場への定着等もあり、売上規模の急激な伸びは期待できない状況です。特に印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあり、さらに制作物の部数減や電子媒体へのシフトが進む等、今後も販売量は減少傾向をたどることが予想されます。

当社グループは、今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、また、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）によるカーボン・オフセット機能を付与した紙等の「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに今以上に尽力してまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙等、将来性のある新規商材の開発と販売のため幅広い需要家層への積極的な提案営業をより力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいります。

なお、平成25年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成24年7月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成25年3月期連結業績予想>

連結売上高	20,300百万円	(前期比 0.3%増収)
連結営業利益	230百万円	(同 0.7%増益)
連結経常利益	250百万円	(同 11.6%増益)
連結当期純利益	△230百万円	(同 ー)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,418,651
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,260,093
有価証券	100,070	—
商品	3,215,239	3,538,982
貯蔵品	53,746	62,273
その他	202,152	172,305
貸倒引当金	△18,521	△17,766
流動資産合計	13,388,974	13,434,539
固定資産		
有形固定資産	1,142,805	1,092,278
無形固定資産		
のれん	26,575	6,643
その他	207,867	147,452
無形固定資産合計	234,442	154,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,550,254
その他	847,108	683,270
貸倒引当金	△68,476	△36,700
投資その他の資産合計	2,316,643	2,196,824
固定資産合計	3,693,891	3,443,199
資産合計	17,082,866	16,877,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	6,272,596
短期借入金	2,460,833	2,374,245
未払法人税等	63,762	4,571
賞与引当金	90,397	58,967
その他	220,765	226,891
流動負債合計	9,082,066	8,937,272
固定負債		
退職給付引当金	382,992	354,831
資産除去債務	76,270	77,427
その他	139,946	148,158
固定負債合計	599,209	580,417
負債合計	9,681,276	9,517,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,060,850
自己株式	△122,271	△122,390
株主資本合計	7,658,664	7,377,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,098	8,909
為替換算調整勘定	△39,976	△26,552
その他の包括利益累計額合計	△257,074	△17,642
純資産合計	7,401,589	7,360,048
負債純資産合計	17,082,866	16,877,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,953,270	15,138,536
売上原価	11,990,663	12,185,243
売上総利益	2,962,606	2,953,292
販売費及び一般管理費	2,830,313	2,790,959
営業利益	132,293	162,333
営業外収益		
受取利息	5,114	6,859
受取配当金	23,365	20,676
受取賃貸料	16,425	16,425
助成金収入	14,044	18,948
その他	14,475	9,965
営業外収益合計	73,423	72,873
営業外費用		
支払利息	11,411	11,510
為替差損	—	11,945
賃貸用資産減価償却費	7,743	6,281
その他	2,872	3,368
営業外費用合計	22,028	33,105
経常利益	183,688	202,102
特別利益		
投資有価証券売却益	77,799	—
特別利益合計	77,799	—
特別損失		
災害による損失	2,333	—
固定資産除却損	11,979	21,214
投資有価証券売却損	71,846	103,300
投資有価証券評価損	9,842	234,113
ゴルフ会員権評価損	825	—
特別損失合計	96,827	358,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	164,661	△156,526
法人税、住民税及び事業税	44,415	36,489
法人税等調整額	69,515	38,498
法人税等合計	113,930	74,987
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	50,731	△231,514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,731	△231,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	50,731	△231,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,234	226,007
為替換算調整勘定	△7,169	13,424
その他の包括利益合計	△50,403	239,432
四半期包括利益	327	7,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	7,918

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。